

政務活動費活動報告（研修）

- (1) 研修名：インフラ老朽化・財政把握集中セミナーの受講
（午前） 施設の老朽化と公共施設等総合管理計画
（午後） 公共施設の論点整理と質問事例
講師「黒瀬雄大」先生（元交野市議会議員、元交野市財政課職員）
- (2) 参加者： 森田充、矢吹安子（夢みらい）
- (3) 日時： 2025年7月28日（午前）10時00分～12時30分
（午後）14時00分～16時30分
- (4) 場所： 京都JAビル

【1. 研修目的】

水道管破裂や道路陥没事故が全国で多発している中、厳しい自治体財政を正しく把握し、朽ちたインフラや老いたハコモノをどう対処するかについて、本市の公共施設等総合管理計画を踏まえながら、全国の実態とその対応策について学ぶ。

【2. 結果報告】

(1) 内容

① 施設の老朽化と公共施設等総合管理計画

- 相次ぐ公共インフラや公共施設の事故

2012年 中央自動車道笹子トンネル天井板崩落事故

2021年 和歌山市水道橋崩落事故

2025年 八潮市道路陥没事故(下水道管の腐食が原因)

2021年 大阪市内小学校での天井ボードやコンクリート片の落下事故

これらの事故事例は、いずれも施設の老朽化が原因で、我が国における公共インフラや公共施設の建設が昭和40～50年代に集中したことを考慮すると、今後も老朽化による事故リスクは高まる一方であり、早急な対策が望まれている。

- 昨年1月に起きた能登半島地震での断水の復旧には5カ月を要し、一部の地域では復旧のめどすら立っていない状況にある。
- 日本の自治体は、「人口減少」と「公共施設老朽化」という二つの課題に直面している。
- 高度経済成長期に整備した施設の全てを更新することは、今後の人口減少局面を見据えるととても無理で、更新するものと廃止するものに選別する必要に迫られる。
- 施設の機能や性能に不具合や事故が起こる前に「予防保全」をするのが肝要で、不具合発生後の「事後保全」に比べ3割以上の管理費縮減が見込まれる。
- 国の「インフラ長寿命化基本計画」に則り、地方自治体はインフラ長寿命化計画と公共施設等総合管理計画を策定しており、その中で、施設ごとに「現況及び将来の見通

し」を記載することになっている。

- ・ 厳しい財政事情の中、将来の必要経費を確認し、実現可能な「施設総量フレーム」を打ち出す必要がある。

② 公共施設の論点整理と質問事例

- ・ 上下水道、橋梁、道路などのインフラ資産に対し、事業用公共資産(ハコモノ)は、学校施設が最も多く、次いで公営住宅等、公民館等、社会福祉施設等、庁舎等の順である。
- ・ 人口が急減する時代に求められるのは、「減らす前提」。施設の総量を減らさない限り、更新費は膨張し続け、財政が支えられない。
- ・ サービス維持は分散・移動型で補う。「施設は減らす但し機能は維持する。」に沿った施設計画の住民合意を取る。
- ・ 学校施設の統廃合については、客観データを積み上げ、定量指標を作り、透明性と再現性を確保したうえで、合意形成のステップに移る。情報公開⇒対話⇒意向把握⇒最終協議のステップを踏む。住民の納得なくしては統廃合は成立しない。廃校は地域資源に再生でき、具体的な廃校活用事例の紹介と国庫補助制度の紹介があった。
- ・ 「公共施設等の再配置について」出雲市議会一般質問の事例から、スプロール化した市街地の現状を見据え、コンパクトシティと小さな拠点の都市づくり政策が紹介された。また、施設の活用については、サウンディングにより民間に提案を求め、運営においても民間活力の導入を検討するのが望ましい。
- ・ 業務水準の統一と向上及び事務の効率化を図るため、公民連携を前提とした包括施設管理業務を検討する。

(2) 考 察

先般の埼玉県八潮市における道路陥没事故は、地下 10m に埋められた下水道管の老朽化が原因と言われるが、尊い人命と共に完全復旧までに長くの時間を要した。本市の下水道管は比較的新しいと聞くが、水道管は耐用年数を過ぎた老朽管がかなりあると聞いている。また、橋梁や道路の構造物などは設置時期がわからないほど古いものがあり、悲惨な大事故につながるリスクを内包していると認識した。本市でも公共施設等総合管理計画は策定されてあるが、社会インフラ施設の長寿命化施策が非常に重要であることが危機感を持って感じられた。また、予防保全の重要性を再認識でき、事故が起こる前に手立てを講じるには、財政規模に応じた中長期的な展望が必要と感じた。

公共施設が増大する一方であった時代は過ぎ去り、「賢く減らす」ことが要求される時代になった。住民サービスの機能を維持しながら施設を減らすのは至難の業であるが、何より大事なことは住民の理解である。情報公開の原則の下、住民との対話と意向把握に努めなければならないが、ここでの議員の役割は極めて大きいと理解している。本丸は学校施設の統廃合問題であり、できる限り住民の声を聴き、行政に対して言うべきことと住民に対して言うべきことをしっかり認識しなくてはならないと感じた。統合するか残すかの最終判断は議会の議決によるのであり、議員としての責任の

重さを痛感している。

今回の研修を通じて、今の時代に適応した公共施設の「あるべき像」とは何かを見つめなおす必要があると感じた。また、施設の現状を確認しつつ、あるべき像との乖離を見つけ出し、どう対処すべきかを提案できるよう、議員活動を通じて精一杯努力し、住民が納得できるような施策が進められるようにしたいと強く感じた。